

代表質問

自民党 真誠会

三好 宏 議員

新年度の主な取り組み

問 令和2年度の新たな取り組みとして中学校給食の無償化が予定されている。本事業の実施には毎年約3億5千万円が必要となるが持続可能なのか。また、なぜ小学校ではなく、中学校の給食だけを無償にするのか。市の見解を問う。

誰一人取り残すことなく、全ての子どもをまちのみんなで支えるという理念のもと、中学生までの医療費や第2子以降の保育料完全無料化等の施策を実施している。中学校給食の無償化は、高校受験などにより、教育費の負担が特に大きくなる中学生がいる世帯の負担軽減を図ることで、子育て支援および教育環境の充実を目的に実施する。事業に係る費用は、これまで市の負担で実施してきた第2子以降の保育料無料化が昨年10月から国の負担で実施されたことにより、市の負担が年間約7億5千万円軽減されるため、この一部を活用する。



施政方針を述べる市長

で実施する場合は、約10億円を超える費用が必要となるため財源が不足する。小学生は将来的に本施策の恩恵を受けられることから、まずは経済的負担の大きい中学生を優先したい。

○令和2年度新年度予算
○新型コロナウイルスへの対応

公明党

松井 久美子 議員

0歳児の見守り事業と高齢者の支援

問 0歳児の見守り事業の必要性は感じるが、高齢者施策とのバランスを考慮すべきではないか。市の見解を問う。



全ての人が住みやすいまちへ

赤ちゃんの様子を確認し、必要に応じて相談に対応するなど、保護者の不安軽減を図るため、継続的な見守りを行う新たな事業である。

一方、高齢者支援については、認知症や寝たきり状態などの要介護4または5の人在宅で介護する家庭の負担を軽減するため、紙おむつ等の介護用品を毎月支給している。今後は、対象者の拡大や介護用品の支給を通じた見守り支援サービスの拡充などをできるだけ早期に実施したい。

いずれの事業についても市の基本的な考え方は、支援が必要な人に必要な支援をすることである。子ども、障害のある人、高齢者をはじめ、全ての人が住みやすいまちになるよう総合的に判断し、必要性の高い事業から優先的に取り組んでいく。

○新型コロナウイルス感染症対策
○子どもの予防接種の特例措置
○市内にストリートピアノの設置

フォーラム明石

吉田 秀夫 議員

待機児童対策と保育の質の向上

問 本市の待機児童解消への対策と保育の質の向上について聞く。

ため、31年4月には412人の待機児童が発生した。さらに昨年度も受入枠を拡充したが、令和2年4月の解消は困難な状況にある。3年4月の解消を目指して、都市公園や公立幼稚園を活用した施設整備などにより、1500人の受入枠の拡充を予定している。今後さらなる対策を検討し、積極的に取り組んでいく。



子どもに寄り添う保育を

子どもが健やかで安全に保育を受け、保護者が安心して預けられる環境を整えるためには、受入枠の拡充だけでなく、保育士の数と質の確保も重要である。本市は平成29年度から保育士の処遇改善や就労支援のほか、資質や専門性の向上を図るための研修等の

維新の会

筒泉 寿一 議員

働き方改革

問 職員が健康を害することなく職務に従事し、さまざまな工夫により無駄を省き、効率化を図ることで時間外勤務を減らせないか。また、職場環境の改善に向けた取り組みについて聞く。

進はもとより、仕事の効率化と人件費抑制のため、時間外勤務縮減に取り組んでいる。民間委託等による業務量の削減や事業の見直しをはじめ、全庁一斉定時退庁日の設定等の取り組みにより、時間外勤務時間数は平成17年度の約35万時間から30年度は約18万時間へと減少した。令和元年度には、大量のデータを扱う業務業務において、RPAによるデータの自動入力やタブレット端末を活用した業務の電子化等の実証実験を行った結果、作業時間等の大幅な短縮が可能となる見込みである。今後、最新のICT技術を積極的に活用し、業務の省力化を図っていきたい。



最新技術を活用し業務を効率化

また、全職員に職場環境改善に特化したメンタルヘルス改善意識調査を実施し、研修を行うなど、仕事と家庭の両立を図ることができるよう、さまざまな働き方の実現を進めていく。

○新型コロナウイルス対策
○気候変動対策